

( 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 )実施計画書 (市町村分)  
 上記( )内には、「令和4年度地域少子化対策重点推進交付金」又は「令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)」を記載すること。  
 都道府県名 鳥取県

自治体名	南部町		自治体コード: 313891	
事業名	南部町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	南部町では、出生数の減少に歯止めをかけ、転入者の増加により、小学校に入学する児童数を維持していくため、平成26年度より「結婚支援」「子育て支援」「暮らしやすさ支援」の3本の柱による分野別の各施策により「少子化対策プロジェクト」を展開している。 この中で、結婚支援については、令和2年の婚姻数が21件、婚姻率が1.953%と日本全体の婚姻率(4.163%)と比べても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	これまで、婚活イベントを中心とした結婚支援施策により、婚姻率や婚姻数の増加をめざす一方で、新婚世帯に対する施策は、賃貸住宅入居奨励金と家賃補助の経済的支援のみであった。 今後、新婚世帯の引っ越し費用の一部補助を新規に実施することで、新婚世帯の転出抑制と転入の動機づけとし、町が少子化対策でめざす目標達成に寄与することをめざす。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	婚姻率3.7% (R2鳥取県実績(3.788)%並みにする) 合計特殊出生率1.50 (R2鳥取県実績(1.52)並みにする) ※県実績は日本人のみ			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.18	令和2年/外国人含む	
	婚姻件数	21件	令和2年	
	婚姻率	1.953%	令和2年/人口千人あたり	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,200,000 円	
個別事業名	南部町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6

有

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。〔無〕が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。